



平成 20 年 9 月 期 地 域 内 景 気 動 向 調 査

地域内の主な経済指標の推移

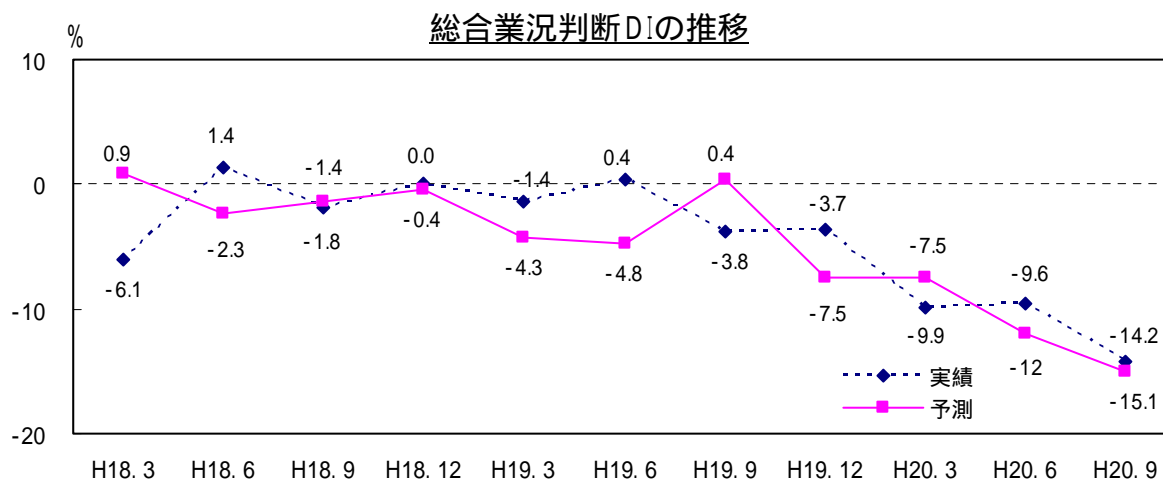
主要指標			7月			8月			9月		
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比
人口 及び 世帯数	関市	人口	94,826	-22	-365	94,798	-28	-404	94,772	-26	-271
		世帯数	33,507	1	311	33,499	-8	299	33,486	-13	368
	岐阜市	人口	411,904	-18	-680	411,887	-17	-714	411,701	-186	-812
		世帯数	154,083	72	352	154,064	-19	345	153,954	-110	273
	美濃市	人口	22,889	-3	-95	22,840	-49	-141	22,822	-18	-137
		世帯数	7,796	10	111	7,781	-15	100	7,798	17	110
	美濃加茂市	人口	54,371	62	636	54,377	6	622	54,390	13	630
		世帯数	19,781	28	553	19,772	-9	527	19,781	9	514
	各務原市	人口	145,362	63	613	145,398	36	646	145,483	85	531
		世帯数	50,621	47	538	50,638	17	559	50,665	27	508
岐阜県	人口	2,098,518	-10	-3,672	2,098,464	-54	-3,633	2,098,137	-327	-3,832	
	世帯数	729,632	358	5,354	729,755	123	5,706	729,905	150	5,364	
住宅着工件数	関市		45	-4	-16	63	18	44			
	岐阜市		288	-80	-275	293	5	224			
	美濃市		7	-15	-28	4	-3	1			
	美濃加茂市		67	-83	19	88	21	-66			
	各務原市		119	37	-104	87	-32	58			
	岐阜県		1,337	-517	-870	1,326	-11	501			
雇用失業 情勢	関市	有効求人倍率	1.22	0.01	0.10	1.34	0.12	0.14			
	岐阜県内	有効求人倍率	1.13	-0.02	-0.27	1.09	-0.04	-0.28			
	全国	有効求人倍率	0.89	-0.02	-0.18	0.86	-0.03	-0.20			
企業倒産 状況	岐阜県内	件数	24	9	6	20	-4	-1	12	-8	-2
		金額(百万円)	5,500	2,580	884	9,622	4,122	-8,191	5,331	-4,291	-7,117
電灯・電力 使用量	関市	電灯量(MWh)	13,700	1,554	73	19,882	6,182	3,037	15,362	-4,520	-3,454
		電力量(MWh)	55,505	5,487	3,500	55,339	-166	1,874	55,148	-191	-1,259
	岐阜市	電灯量(MWh)	69,633	8,809	51	105,944	36,311	20,280	80,584	-25,360	-20,983
		電力量(MWh)	129,842	15,229	755	150,463	20,621	8,100	132,301	-18,162	-16,506
	岐阜県内	電灯量(MWh)	328,272	37,232	2,510	465,403	137,131	73,767	361,577	-103,826	-82,038
		電力量(MWh)	997,685	94,945	26,046	1,034,948	37,263	16,184	990,365	-44,583	-63,438

資料・・・関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等

平成20年10月発行
関信用金庫
総合企画部

概 況

7～9月期の業況判断DIは 14.2 となり、前回調査時より 4.6 ポイントのマイナスとなりました。業種別では、製造業以外は全ての業種においてマイナスとなりました。その結果、当地域の景況感は前回調査時よりさらに大幅にマイナスとなり、多くの企業が原油・原材料の高騰を販売価格に転嫁できず収益面において厳しい状況となっています。10～12月期の業況予測判断DIは 15.1 を見込んでいます。



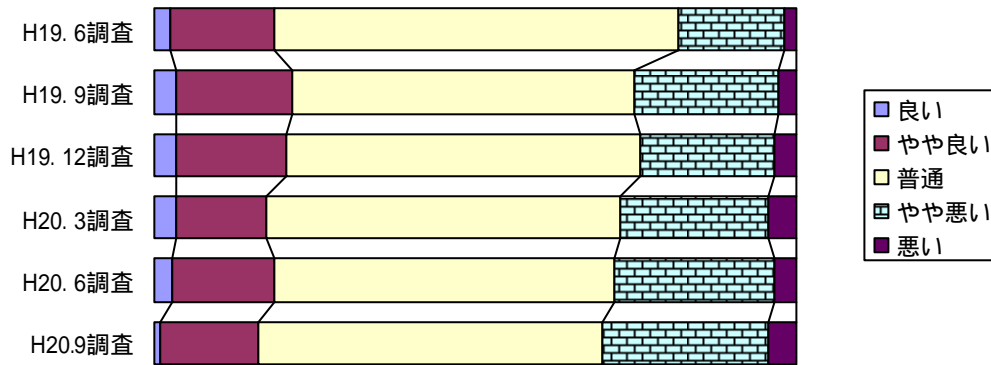
総 合

7～9月期の業況判断DIは、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業についてはマイナス幅が拡大、製造業はプラスではありますが売上高の減少、原材料価格の高騰によりプラス幅が縮小し、前回調査時(9.6)に比べ 4.6 ポイントマイナスの 14.2 となりました。要素別に見ると、仕入価格は相変わらず上昇傾向(判断DI 56.8)にあり、依然販売価格に転嫁できていません(判断DI 5.0)。売上額判断DIは 17.4 と前回調査時(10.5)から 6.9 ポイントのマイナス、収益判断DIも 29.3 と前回調査時(17.7)に比べ 11.6 ポイントの大幅なマイナスとなりました。

なお、今年の同時期と比べた売上額判断DIは 17.8、収益判断DIは 33.9 となり、当地域においては今期も、原油・原材料価格の高騰分を依然販売価格に転嫁できていないこと、売上高の減少、同業者間の価格競争激化、物価上昇にともなう個人消費の低迷により収益面においては引き続き厳しさが感じられます。

雇用面においては、前期比残業時間判断DIが 8.2 となり前回調査時(1.9)に比べマイナス、人手判断DIは 2.7 と前回調査時(3.3)に比べマイナス幅が縮小し、人手不足感が解消に向かっています。もっとも、平成 20 年 8 月の関地区の有効求人倍率は 1.34 倍で、全国の 0.86 倍(20 年 8 月)を依然上回っています。

今期実績の推移



全業種総合

平成 20 年 7 月から 9 月の実績						
業 況	良 い	やや良い	普通	やや悪い	悪 い	D I
	0.9	15.1	53.6	25.6	4.5	14.2
	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
売上額	2.7	16.5	44.0	30.2	6.4	17.4
収 益	1.3	9.1	49.5	33.0	6.8	29.3
	上 昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下 降	D I
販売価格	2.2	15.1	69.2	11.0	1.3	5.0
仕入価格	16.0	43.5	35.3	2.7	0.0	56.8
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.0	5.9	64.2	25.6	4.1	23.8

雇用面の動き

前期比 残業時間	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.0	3.6	83.0	10.0	1.8	8.2
人手	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	0.4	5.0	85.7	7.7	0.4	2.7

昨年の同時期に比べた動き

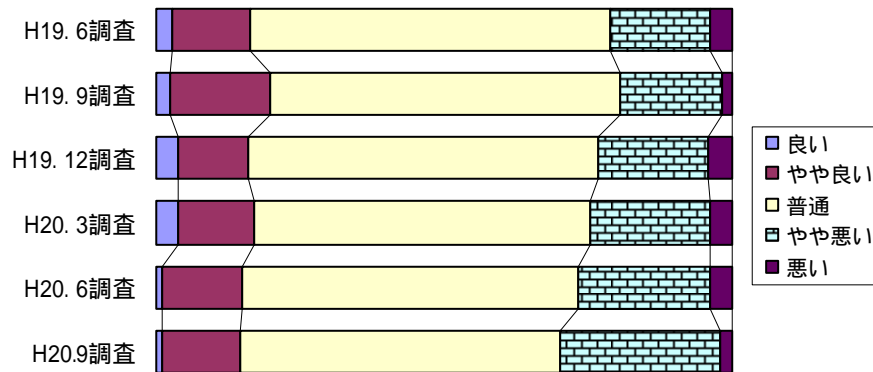
売上額	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	4.1	18.8	36.2	34.8	5.9	17.8
収益	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.4	11.0	43.1	35.3	10.0	33.9

来期の見通し

20年10～12月期の業況予測判断D Iは今期実績に比べ0.9ポイントマイナスの15.1になると予測しています。売上額判断D Iは今期実績に比べ4.1ポイントのプラス、収益判断D I 22.9も今期実績に比べ6.4ポイントのプラスとなるものの当地域の来期の見通しは、製造業は今期に比べマイナスとなり、小売業、建設業はマイナス幅が若干縮小するも、卸売業は横ばい、サービス業、不動産業についてはマイナス幅が拡大し、今期よりも更に厳しい業況が予測されます。

雇用面においては前期比残業時間判断D Iが3.6と今期実績に比べ4.6ポイントのプラス。人手判断D Iは4.1と依然不足感が予測されます。

来期予測の推移



全業種総合

平成20年10月から12月の予測						
業況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.9	13.7	55.7	27.5	2.2	15.1
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
売上額	2.2	15.1	52.1	25.6	5.0	13.3
収益	0.4	11.0	54.3	28.8	5.5	22.9
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	D I
販売価格	2.2	15.5	70.9	9.6	1.8	6.4
仕入価格	10.5	36.6	50.7	2.2	0.0	44.9
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.4	4.5	68.6	22.4	4.1	21.5

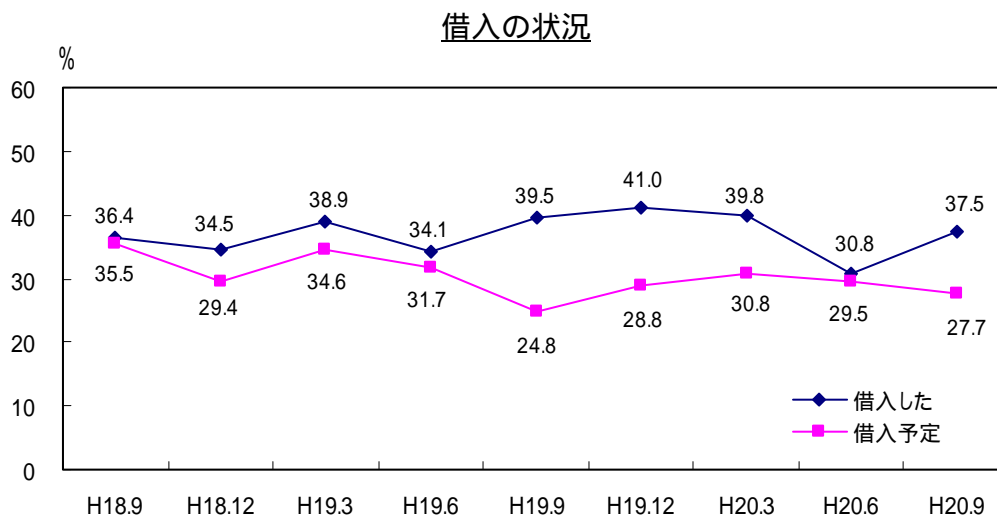
雇用面の動き

前期比 残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.0	4.1	88.2	6.4	1.3	3.6
人手	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	0.4	3.2	88.7	6.8	0.9	4.1

借入の状況

今期「借入した」と回答した企業は、前回調査時（30.8%）より6.7ポイント上昇し37.5%となり、前回調査時の「来期借入を予定している」と回答した29.5%を8.0ポイント上回る結果となりました。

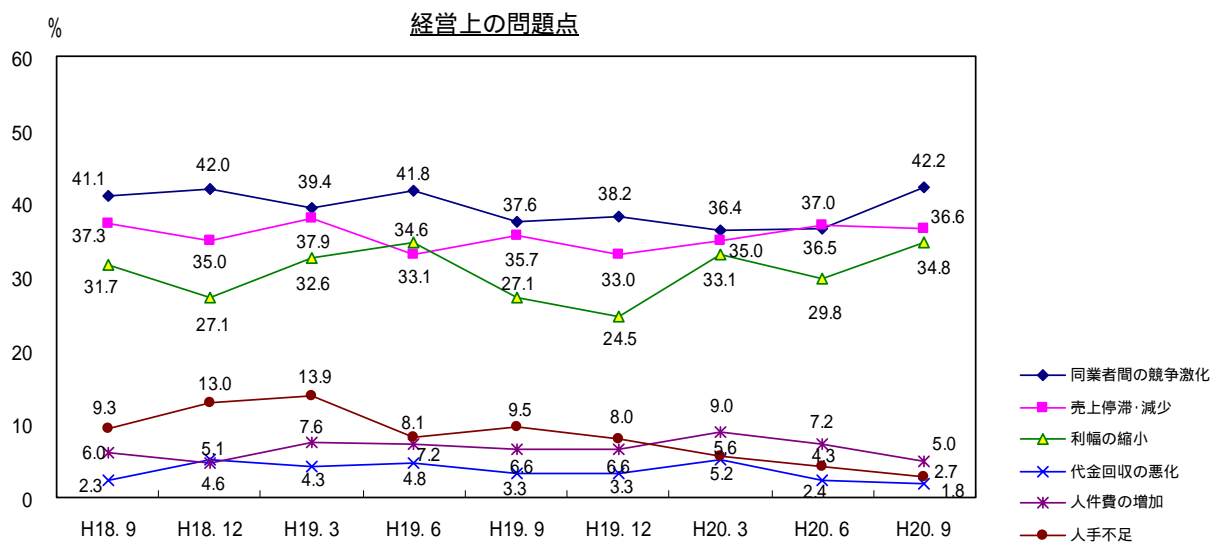
なお、「来期借入を予定している」と回答した企業は27.7%となり前回調査時より1.8ポイント低下。当地域においては景気の減速もあり運転資金、設備投資に対しての借入については慎重な姿勢が伺われます。



経営上の問題点

経営上の問題点としては、「同業者間の競争激化」が前回調査時より5.7ポイント上昇し42.2%となり、経営上の最大の問題点となっています。「売上停滞・減少」は0.4ポイント低下し36.6%、「利幅の縮小」は5.0ポイント上昇し34.8%となりました。

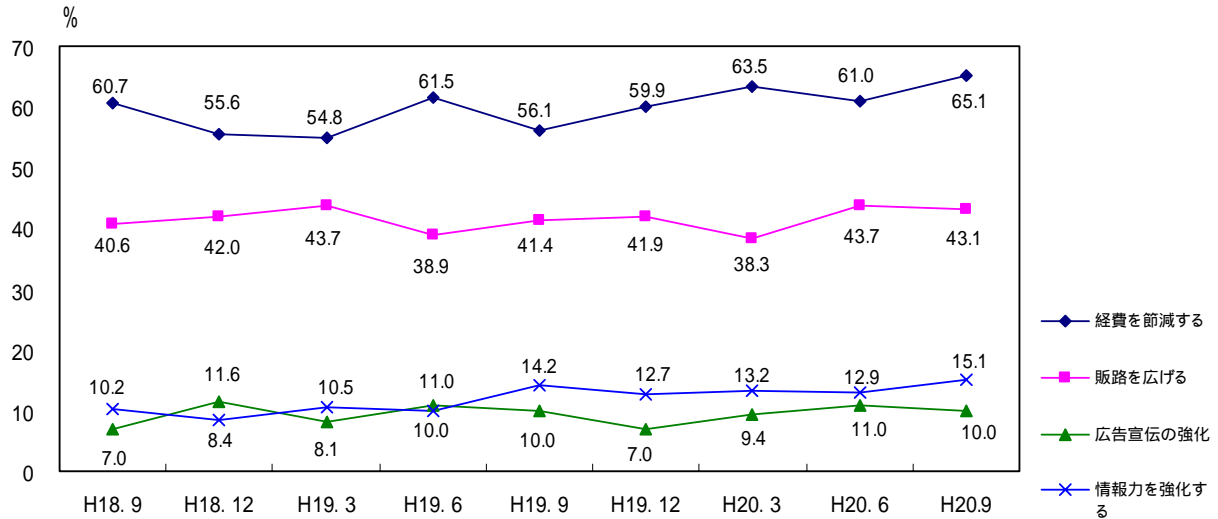
なお、「人件費の増加」と回答した企業が2.2ポイント低下の5.0%、「人手不足」と回答した企業が1.6ポイント低下の2.7%、「代金回収の悪化」と回答した企業は0.6ポイント低下の1.8%となりました。



当面の重点施策

当面の重点施策としては、「経費を節減する」と回答した企業が一番多く前回調査時より4.1ポイント上昇の65.1%、「販路を広げる」と回答した企業が0.6ポイント低下し43.1%となりました。また、「情報力を強化する」と回答した企業が2.2ポイント上昇し15.1%、「広告宣伝の強化」と回答した企業が1.0ポイント低下し10.0%となりました。

当面の重点施策



1. 製造業

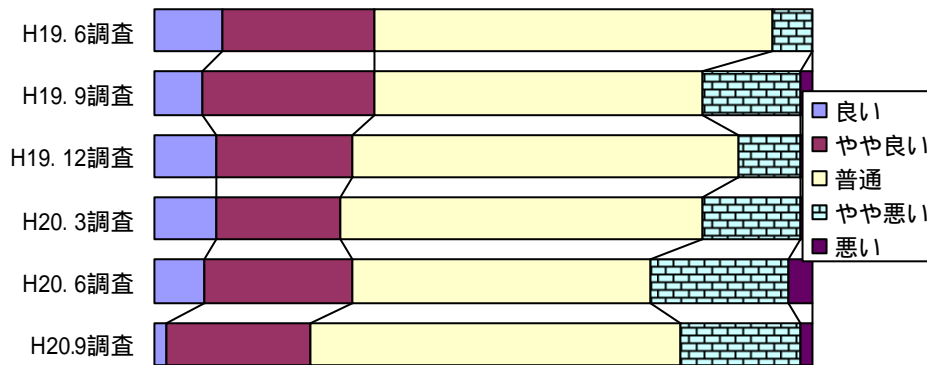
業況 (%)	平成20年7月から9月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	1.8	21.8	56.3	18.1	1.8	3.6
業況 (%)	平成20年10月から12月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	1.8	16.3	63.6	18.1	0.0	0.0

製造業の7～9月期業況判断D Iは3.6となり前回調査時(5.6)より2.0ポイントのマイナスとなりました。売上額判断D Iは0.0で前回調査時(1.8)より1.8ポイントのマイナス、収益判断D Iは12.7で前回調査時(11.3)より1.4ポイントのマイナスとなっています。原材料価格判断D Iが前回調査時(77.3)より2.8ポイント低下し74.5、販売価格判断D Iは前回調査時(7.5)より5.2ポイント上昇し12.7となり、多くの企業が原油高による原材料の高騰を販売価格に少しずつ転嫁できてはきたものの売上高の減少により収益が伸びず厳しい業況が感じられます。

なお、昨年の同時期に比べてみても売上額判断D Iは0.0、収益判断D Iは27.2となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iは16.3となり前回調査時(9.4)よりマイナス、人手判断D Iは1.8となり前回同様を示しており、雇用面は緩和されてきています。

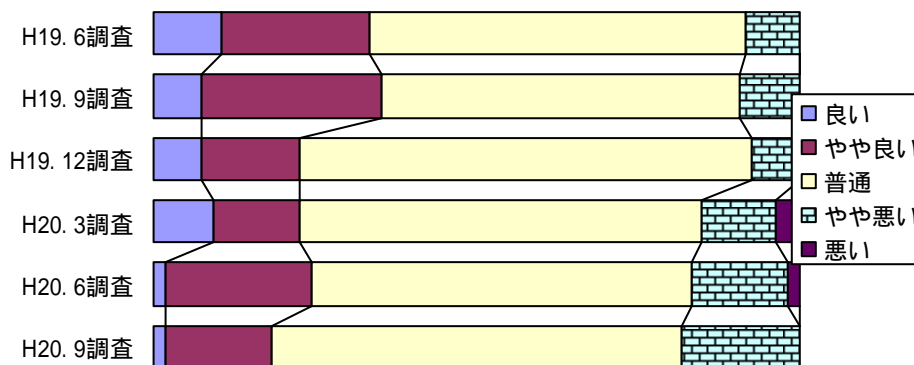
今期実績の推移



20年10～12月期予測では、売上判断DIは7.2となり今期実績より7.2ポイントのマイナス、収益判断DIも18.1で今期実績より5.4ポイントのマイナスとなっています。業況予測判断DIは0.0となり、売上、収益ともに今期に比べ低下、来期の業況については、原油高、原材料価格の高騰については一服感が出るものの、金融危機の影響により景気の不透明感が一段と増し、厳しい予測となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断DIが7.2となり今期同様減少傾向にあり、人手判断DIについては5.4となりました。

来期予測の推移



2. 卸売業

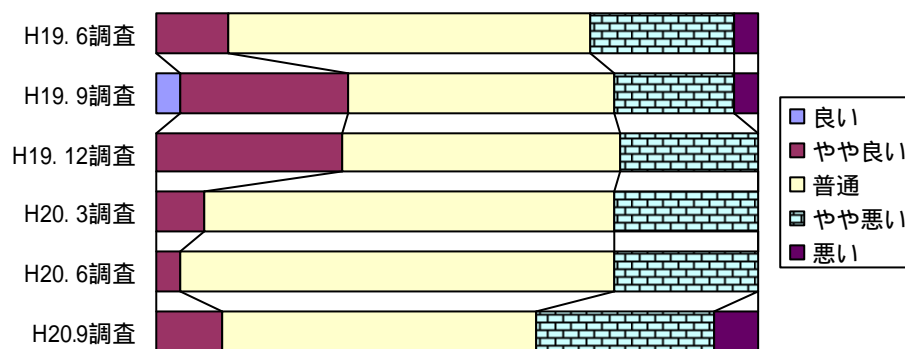
業況 (%)	平成20年7月から9月の実績					DI
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	11.1	51.8	29.6	7.4	25.9
業況 (%)	平成20年10月から12月の予測					DI
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	11.1	51.8	29.6	7.4	25.9

卸売業の7～9月期業況判断D Iは、前回調査時(20.0)に比べ5.9ポイントマイナスの 25.9となり依然厳しい業況が続いています。売上額判断D Iは、前回調査時(32.0)に比べ1.3ポイントのマイナスの 33.3、収益判断D Iは、前回調査時(28.0)に比べ5.3ポイントのマイナスの 33.3となっています。

昨年と同時期と比べてみても売上額判断D Iは 22.2、収益判断D Iは 51.8と大幅なマイナスとなっています。

雇用面では前期比残業時間判断D Iは 3.7、人手判断D Iは 14.8は前回調査時(4.0)に比べ10.8ポイントのマイナスとなり不足感を示しています。

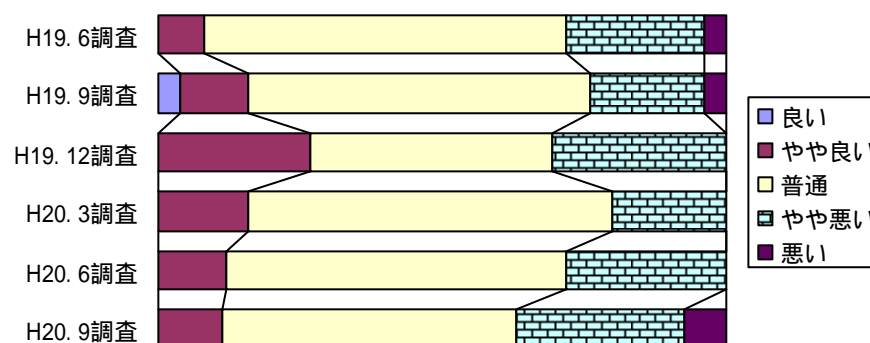
今期実績の推移



20年10～12月期予測では、売上額判断D Iは 22.2となり今期実績より11.1ポイントのプラス、収益判断D Iは 40.7で今期実績より7.4ポイントのマイナスとなっています。業況予測判断D Iは 25.9と今期実績と同様となり、来期の業況も今期同様厳しい予測となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iが3.7となり今期実績より7.4ポイントのプラス、人手判断D Iは 3.7となりました。

来期予測の推移



3. 小売業

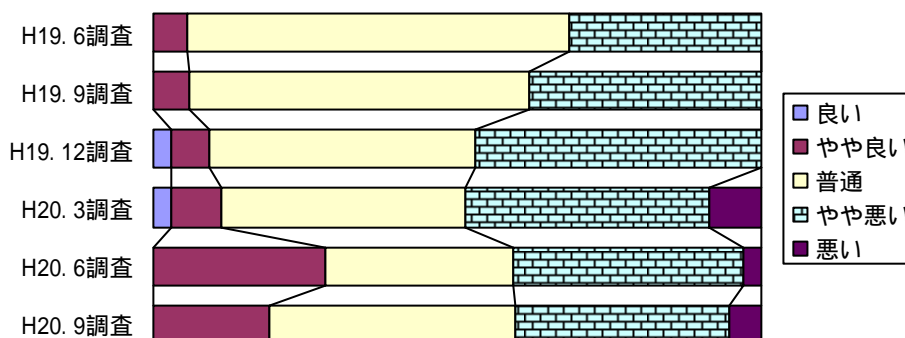
業況 (%)	平成20年7月から9月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	18.9	40.5	35.1	5.4	21.6
	平成20年10月から12月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	16.2	48.6	32.4	2.7	18.9

小売業の7～9月期業況判断D Iは、前回調査時(12.5)に比べ9.1ポイントマイナスの 21.6となっています。売上額判断D I 27.0は前回調査時(3.1)に比べ23.9ポイントの大幅なマイナス。収益判断D I 48.6も前回調査時(15.6)に比べ33.0ポイントの大幅なマイナスとなっています。身近な食料品等の物価上昇による消費マインドの低下により売上、収益ともに減少、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていない状況が依然続いています。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは 27.0、収益判断D Iについても 35.1となっています。

雇用面では、前期比残業時間D Iは 5.4と前回調査時(9.3)に比べ大幅にマイナスとなりましたが、人手判断D Iは 5.4で前回調査時(6.2)同様依然不足感が示されています。

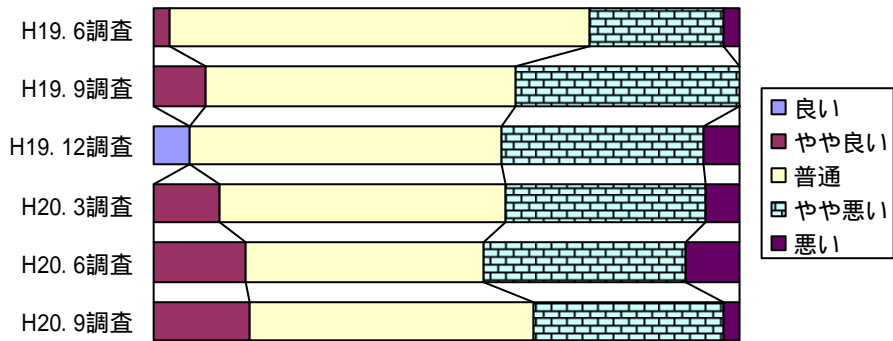
今期実績の推移



20年10～12月期予測の売上額判断D Iは 2.7、収益判断D Iは 13.5と今期実績より大幅なプラスを予測しています。業況予測判断D I 18.9も今期実績に比べ2.7ポイントと若干のプラスを示してはいるものの、来期の業況も今期同様に厳しいものとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 2.7、人手判断D I 5.4となりました。

来期予測の推移



4. サービス業

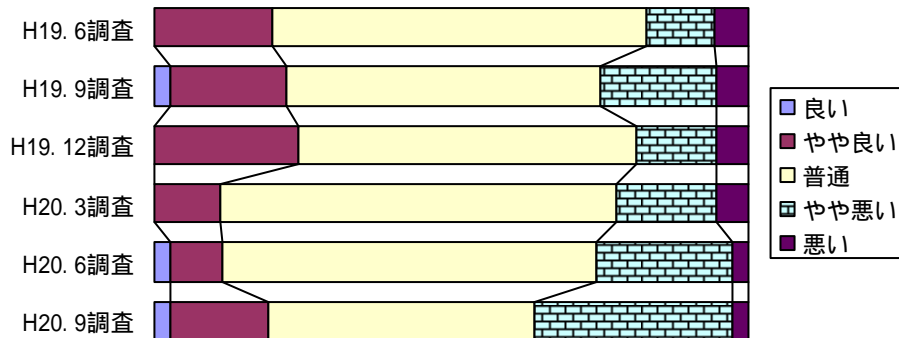
業況 (%)	平成 20 年 7 月から 9 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.7	16.6	44.4	33.3	2.7	16.6
	平成 20 年 10 月から 12 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	11.1	58.3	27.7	2.7	19.4

サービス業の7~9月期の業況判断D I 16.6は、前回調査時(14.2)に比べ2.4ポイントのマイナスとなっています。売上額判断D I 16.6は前回調査時(17.1)に比べ0.5ポイントのプラス。一方、収益判断D I 25.0は前回調査時(17.1)に比べ7.9ポイントのマイナスとなっています。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは25.0、収益判断D Iは41.6と大幅な悪化となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 0.0と前回調査時(5.7)に比べ5.7ポイントプラス、人手判断D Iは5.5を示しています。

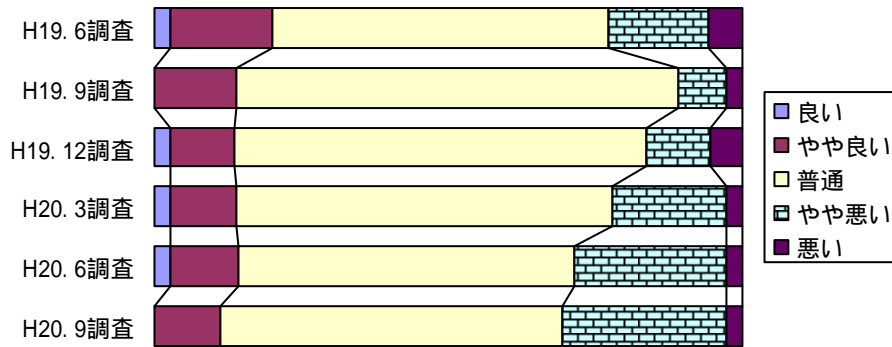
今期実績の推移



20年10～12月期予測の売上額判断D Iは 19.4、収益判断D I 25.0は今期同様マイナスを示し、業況予測判断D Iは 19.4となり今期実績に比べ2.8ポイントのマイナスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 0.0と今期実績と同様となり、人手判断D Iは 11.1となりました。

来期予測の推移



5. 建設業

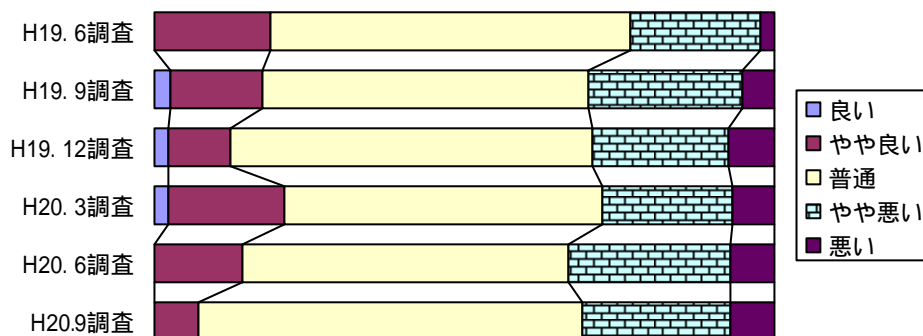
業況 (%)	平成20年7月から9月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	7.1	61.9	23.8	7.1	23.8
	平成20年10月から12月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	16.6	45.2	35.7	2.3	21.4

建設業の7～9月期の業況判断D I 23.8は、前回調査時(19.0)より4.8ポイントのマイナスとなっています。売上額判断D I 16.6は前回調査時(14.2)に比べ2.4ポイントのマイナス、収益判断D I 33.3も前回調査時(28.5)に比べ4.8ポイントのマイナスとなりました。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは 19.0、収益判断D Iは 30.9となり、資金繰り判断D Iについても 23.8と厳しい状況が続いています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 9.5は前回調査時(7.1)に比べ2.4ポイントマイナス、人手判断D Iは前回調査時同様2.3を示しており、雇用面は緩和を示しています。

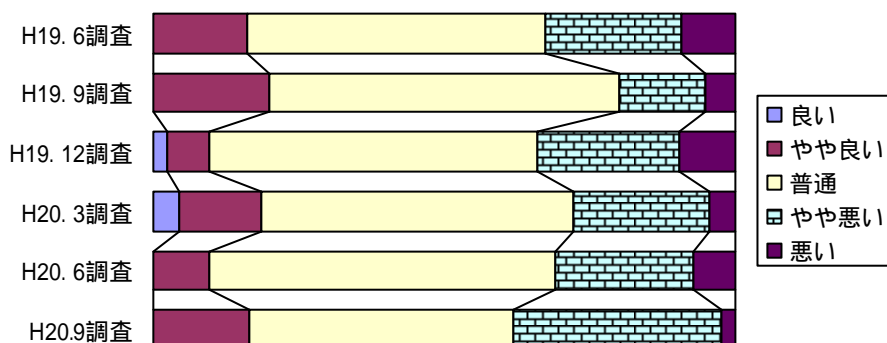
今期実績の推移



20年10～12月期予測の売上額判断D I 9.5、収益判断D I 19.0となり、業況予測判断D I 21.4は、今期実績より2.4ポイントのプラスを予測しています。不動産市場の低迷、公共工事の減少、同業者間の値引き競争の激化、材料費、諸経費の高騰で収益確保が依然厳しく来期も厳しい予測となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 11.9、人手判断D Iは2.3となりやや過剰気味となりました。

来期予測の推移



6. 不動産業

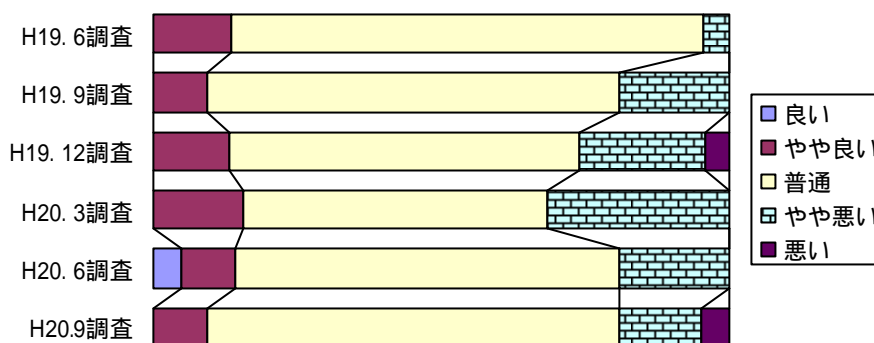
業況 (%)	平成20年7月から9月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	9.5	71.4	14.2	4.7	9.5
	平成20年10月から12月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	4.7	4.7	66.6	23.8	0.0	14.2

不動産業の7～9月期の業況判断D I 9.5は、前回調査時(4.7)より4.8ポイントのマイナスとなっています。売上額判断D I 28.5は前回調査時(9.5)に比べ19.0ポイントのマイナス、収益判断D I 33.3も前回調査時(4.7)に比べ28.6ポイントのマイナスとなっています。不動産市場の低迷、在庫物件の過剰、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できず、収益に繋がっていないと感じられます。

なお、昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは 28.5、収益判断D Iは 19.0 となりました。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 9.5、人手判断D I 0.0を示しています。

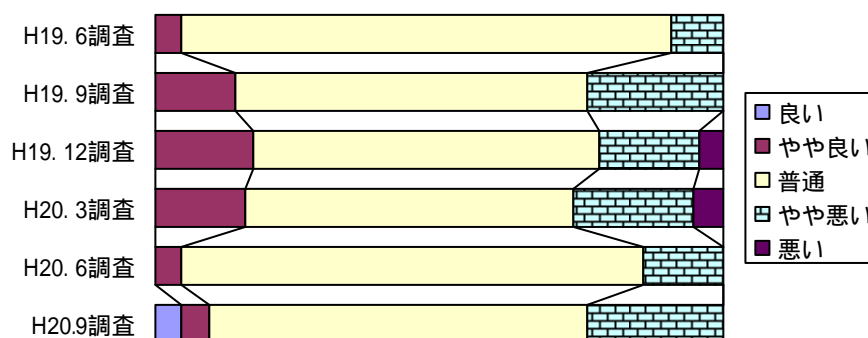
今期実績の推移



20年10~12月期予測の売上額判断D Iは 33.3、収益判断D Iは 33.3となり、業況予測判断D Iは 14.2と今期実績に比べ4.7ポイントのマイナスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 4.7、人手判断D I 0.0となりました。

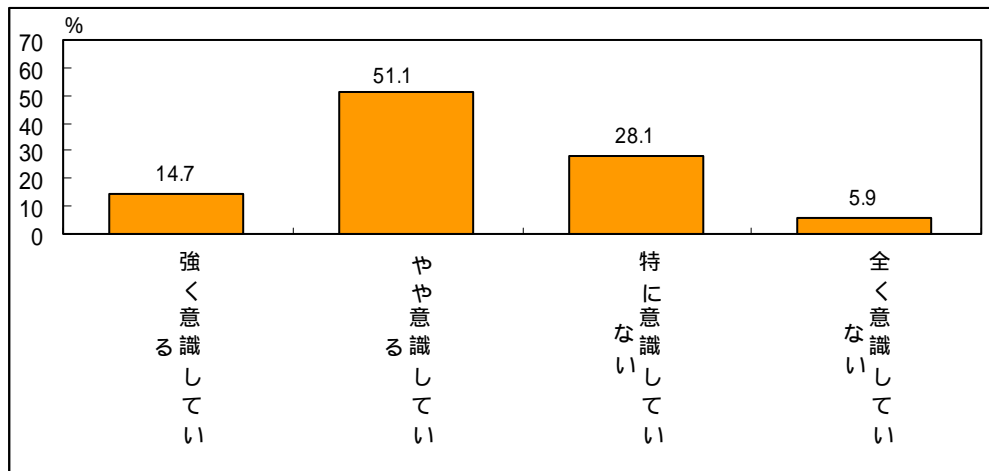
来期予測の推移



特別調査

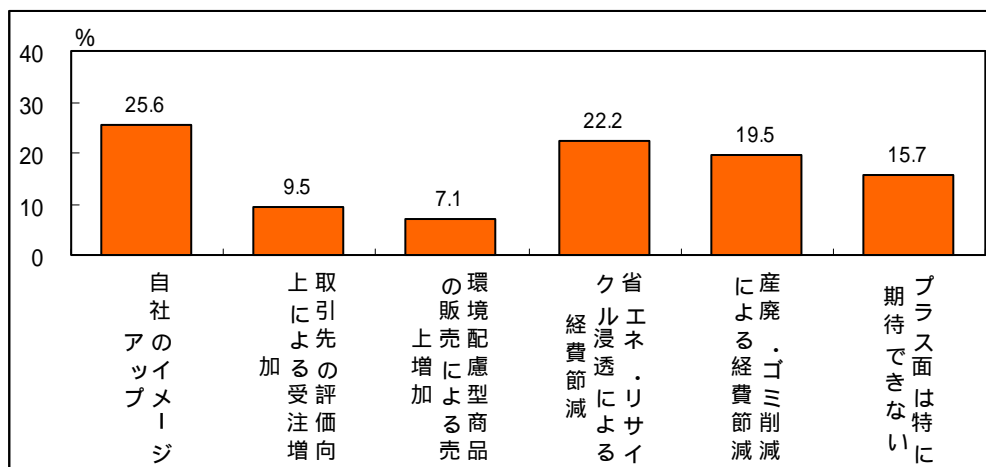
「中小企業の環境問題への取組みについて」

問1 環境問題への取組みが全世界的に叫ばれていますが、貴社では企業経営上、環境問題について特に意識していますか。次の中から当てはまるものを1つ選択して下さい。



「やや意識している」と回答した企業が51.1%と最も多く、「強く意識している」14.7%とあわせると65.8%となり、大半の企業が環境問題について意識していることが感じられます。

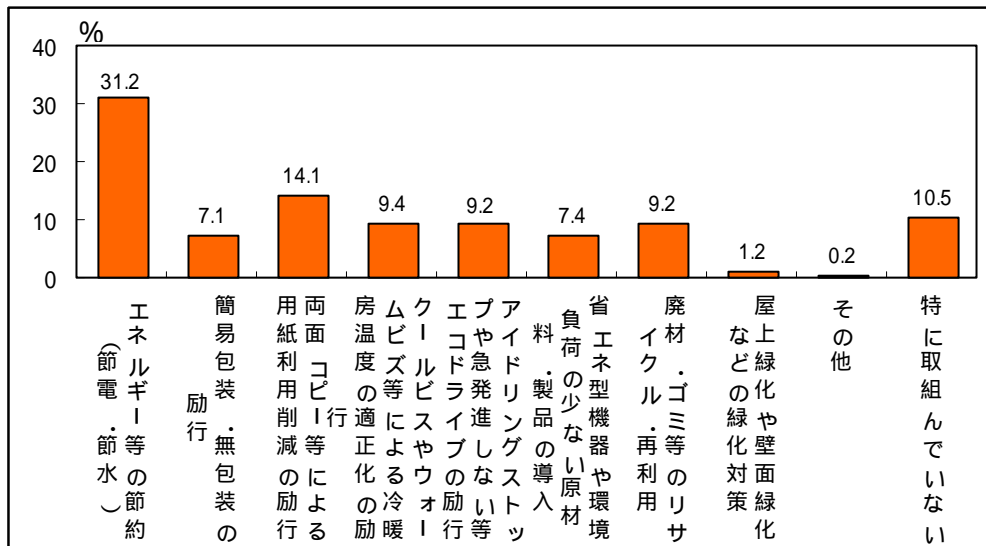
問2 貴社では環境問題に取り組むうえで、企業経営上どのようなプラス面の効果を期待しますか。次の中から当てはまるものを2つ以内で選択して下さい。



「自社のイメージアップ」と回答した企業が25.6%と最も多く、「省エネ・リ

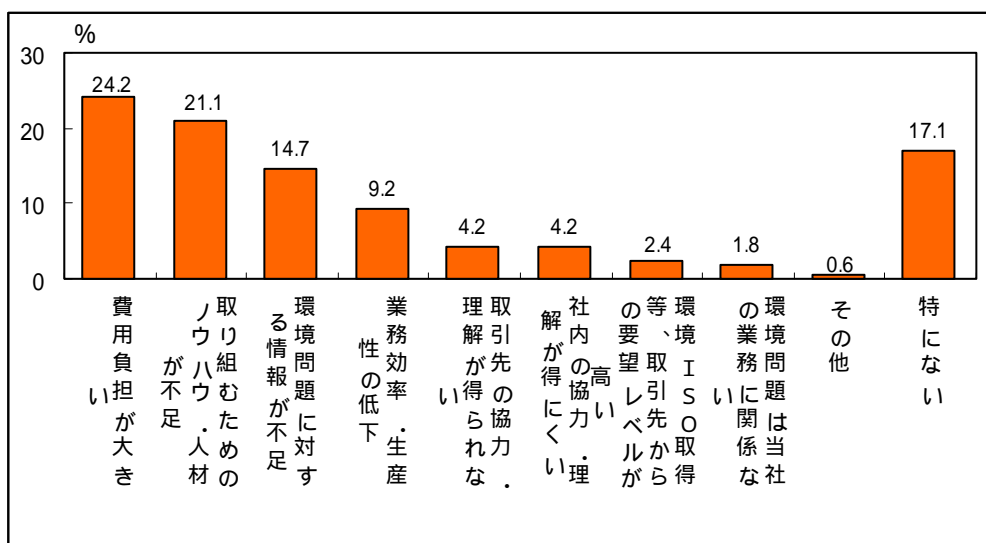
サイクル浸透による経費節減」と回答した企業が 22.2%、「産廃・ゴミ削減による経費節減」と回答した企業が 19.5%となりました。一方、「プラス面は特に期待できない」と回答した企業は 15.7%となりました。

問 3 貴社で実施している環境問題の取組みについて次の中から当てはまるものを 3 つ以内で選択して下さい。



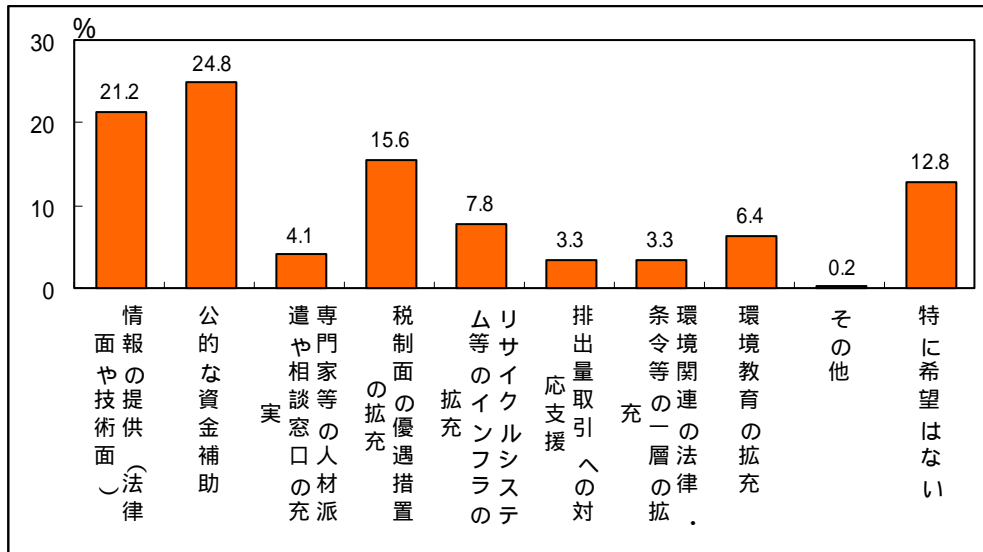
「エネルギー等の節約(節電・節水)」と回答した企業が 31.2%と最も多く、「両面コピー等による用紙利用削減の励行」14.1%、「クールビズやウォームビズ等による冷暖房温度の適正化の励行」9.4%、「アイドリングストップや急発進しない等エコドライブの励行」9.2%、「廃材・ゴミ等のリサイクル・再利用」9.2%となっています。一方、「特に取組んでいない」と回答した企業は 10.5%となり、大半の企業は環境問題に対して何らかの取組みを行っています。

問 4 貴社において、環境問題に取り組むうえでの課題や問題点は何ですか。次の中から当てはまるものを 3 つ以内で選択して下さい。



「費用負担が大きい」と回答した企業が 24.2%で最も多く、「取り組むためのノウハウ・人材不足」21.1%、「環境問題に対する情報不足」14.7%、「業務効率・生産性の低下」9.2%、「取引先の協力・理解が得られない」4.2%、「社内の協力・理解が得にくい」4.2%となりました。

問 5 環境問題に取り組むにあたり、行政に対して支援を希望することはありますか。次の中から当てはまるものを 3 つ以内で選択して下さい。



「公的な資金補助」と回答した企業が 24.8%で最も多く、「情報の提供（法律面や技術面）」21.2%、「税制面の優遇措置の拡充」15.6%、「リサイクルシステム等のインフラの拡充」7.8%、「環境教育の拡充」6.4%、「専門家等の人材派遣や相談窓口の充実」4.1%となりました。

コメント

今回調査においては、業況判断D Iは 6 業種中 5 業種がマイナス、全体の業況判断D I 14.2は前回調査時(9.6)から 4.6ポイントのマイナスとなりました。当地域における景気は製造業がプラス幅を縮小、他の業種についてもマイナス幅が拡大し、今期全ての業種において原油高、原材料価格の高騰、競争の激化により価格転嫁が十分にできず、物価上昇の影響による売上高の減少が収益を圧迫し厳しい業況となっています。また、来期の業況予測判断D Iは 15.1と今期に比べ 0.9ポイントのマイナスとなり、原油価格の落ち着きにより原材料の高騰は落ち着くと思われませんが、金融危機による世界経済の悪化にともなう輸出の鈍化により製造業の売上高の減少。公共工事の減少、同業者間の値引き競争による建設業の悪化。物価上昇により個人消費が伸び悩み、引き続き小売業、卸売業、サービス業の悪化が進むと思われ、先行きに対しては厳しい予測となっています。

なお、日銀短観では大企業、中小企業の景況感は前期に引き続き悪化となり、米国の金融不安を背景に海外経済が減速し、国内企業の輸出が鈍化。原材料高による収益圧迫も続き、景気の後退色が一段と鮮明になっています。内需産業については

設備、雇用の過剰感が増し、さらに株安、物価上昇による消費者心理の悪化により回復の兆しがみえなくなっています。大企業の製造業の業況判断DI（-3.0）は2003年6月以来5年3ヶ月ぶりにマイナスに転じ、前回6月の調査時（5.0）より8.0ポイントのマイナス、非製造業（1.0）も前回6月の調査時（10.0）より9.0ポイントのマイナスとなり厳しい景況感となっています。一方、中小企業の製造業（-17.0）、非製造業（-24.0）は前回調査時に比べ製造業が7.0ポイントのマイナス、非製造業も4.0ポイントのマイナスとなっています。先行きについても世界的な金融危機による不透明感が増し大企業、中小企業ともにさらなる景況感の悪化を見込んでいます。

地 元 と と も に



関 信 用 金 庫

<http://www.sekishinkin.co.jp>